

労働力調査 速報冊子等公表資料における
「20～69歳」の年齢区分の追加掲載について

2018年12月17日
総務省統計局労働力人口統計室

1 労働力調査における年齢区分の取扱い

労働力調査の速報冊子等公表資料では、従来より各種指標について、国勢調査等の他統計と同様、「15～64歳」の年齢区分を再掲。

2 労働力を供給する中核的年齢層の状況

しかしながら、年齢各歳別の労働力人口比率をみると、男女ともに20歳において50%を超えるとともに、男性については69歳においてもほぼ50%の水準。

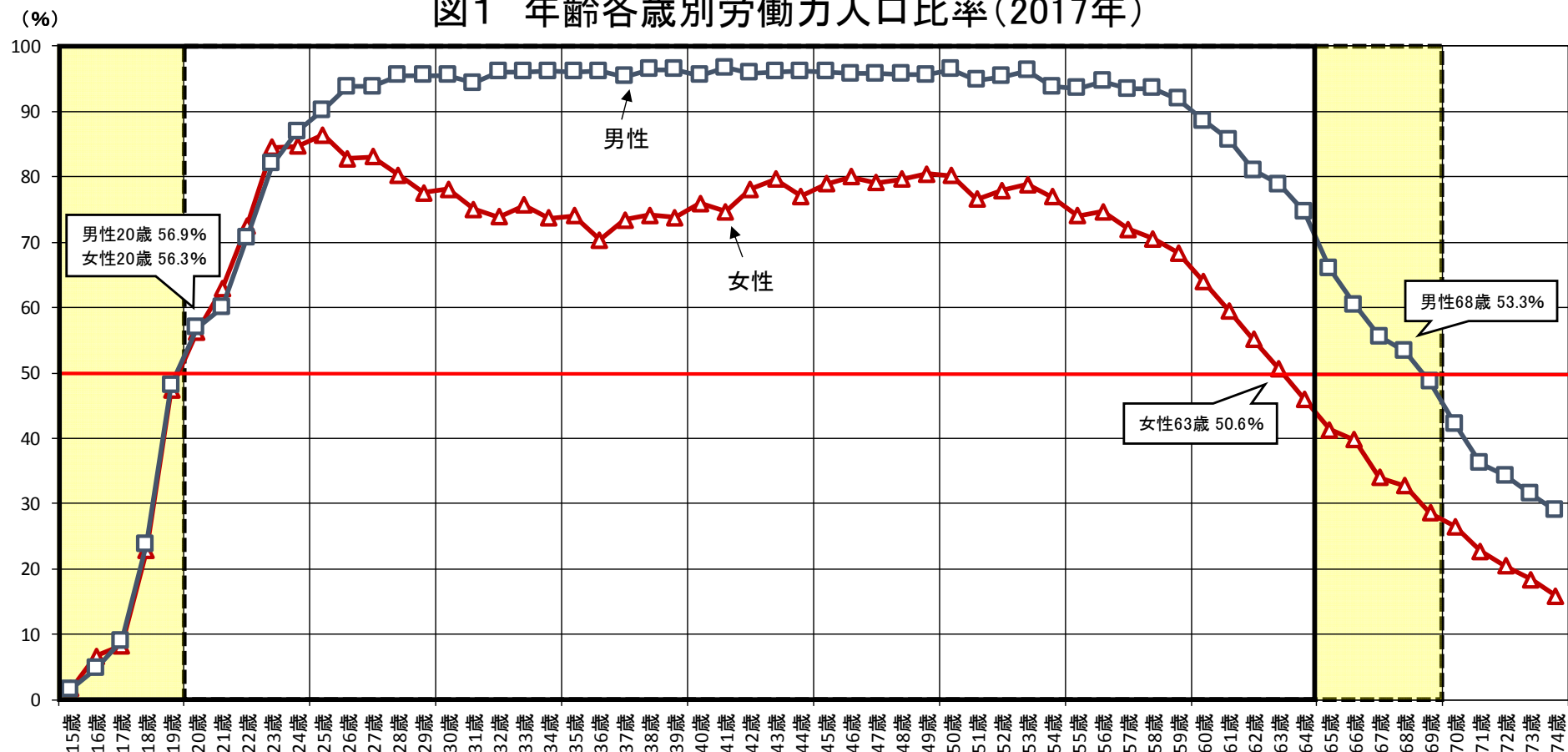
また、時系列でみると、20歳未満の水準は長期的に横ばいであるのに対し、60代後半は近年上昇が続き、労働参加が高まっている。

このことから、労働力を供給する中核的年齢層という観点では、「20～69歳」という年齢区分を参照することも考えられる。

3 新たな指標の公表

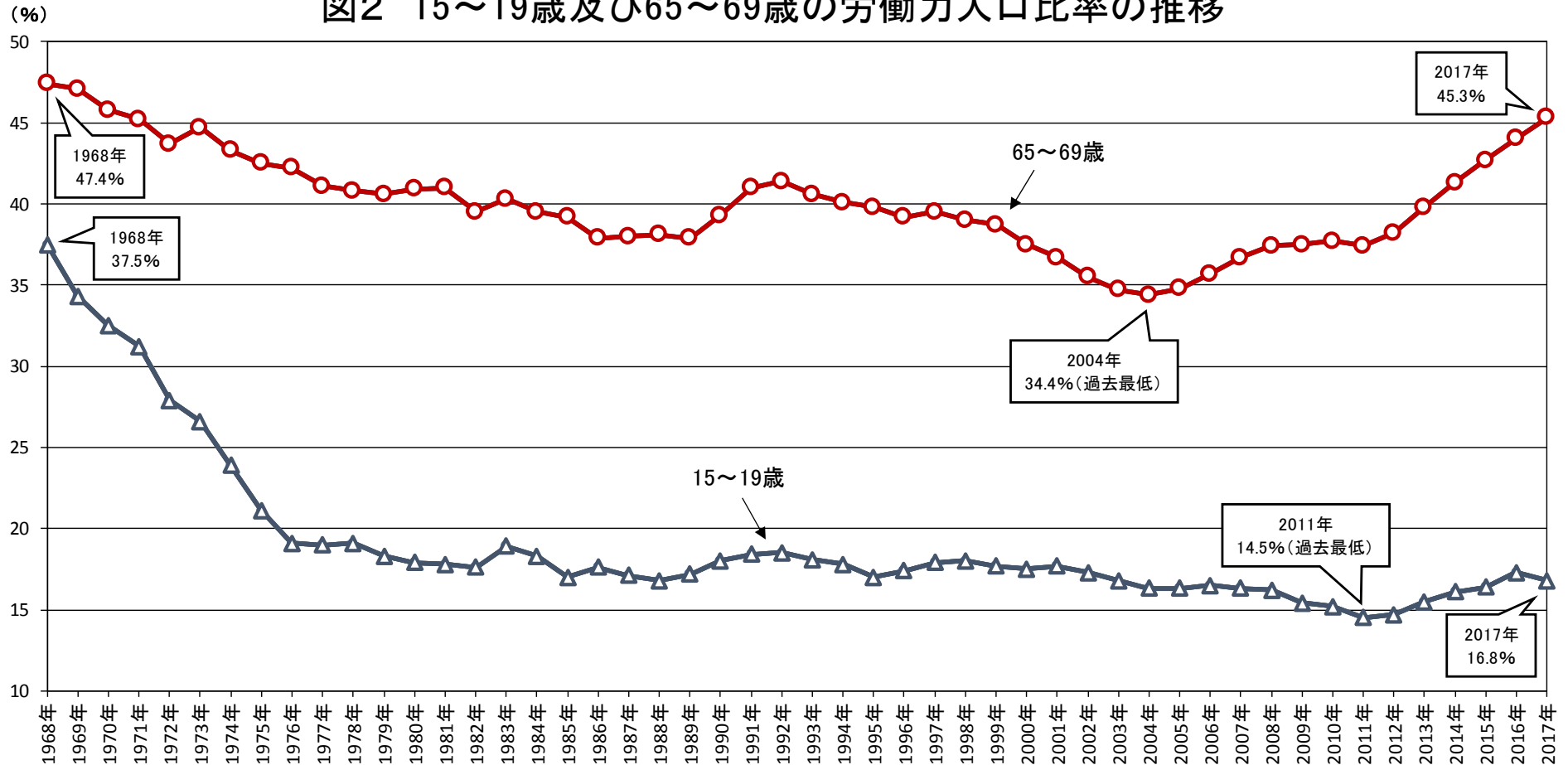
そこで、労働力調査では、中核的な労働力の動向把握に資するため、基本集計の公表資料において、2019年1月分から、従来の「15～64歳」に加えて、「20～69歳」の年齢区分を追加掲載したい。

図1 年齢各歳別労働力人口比率(2017年)



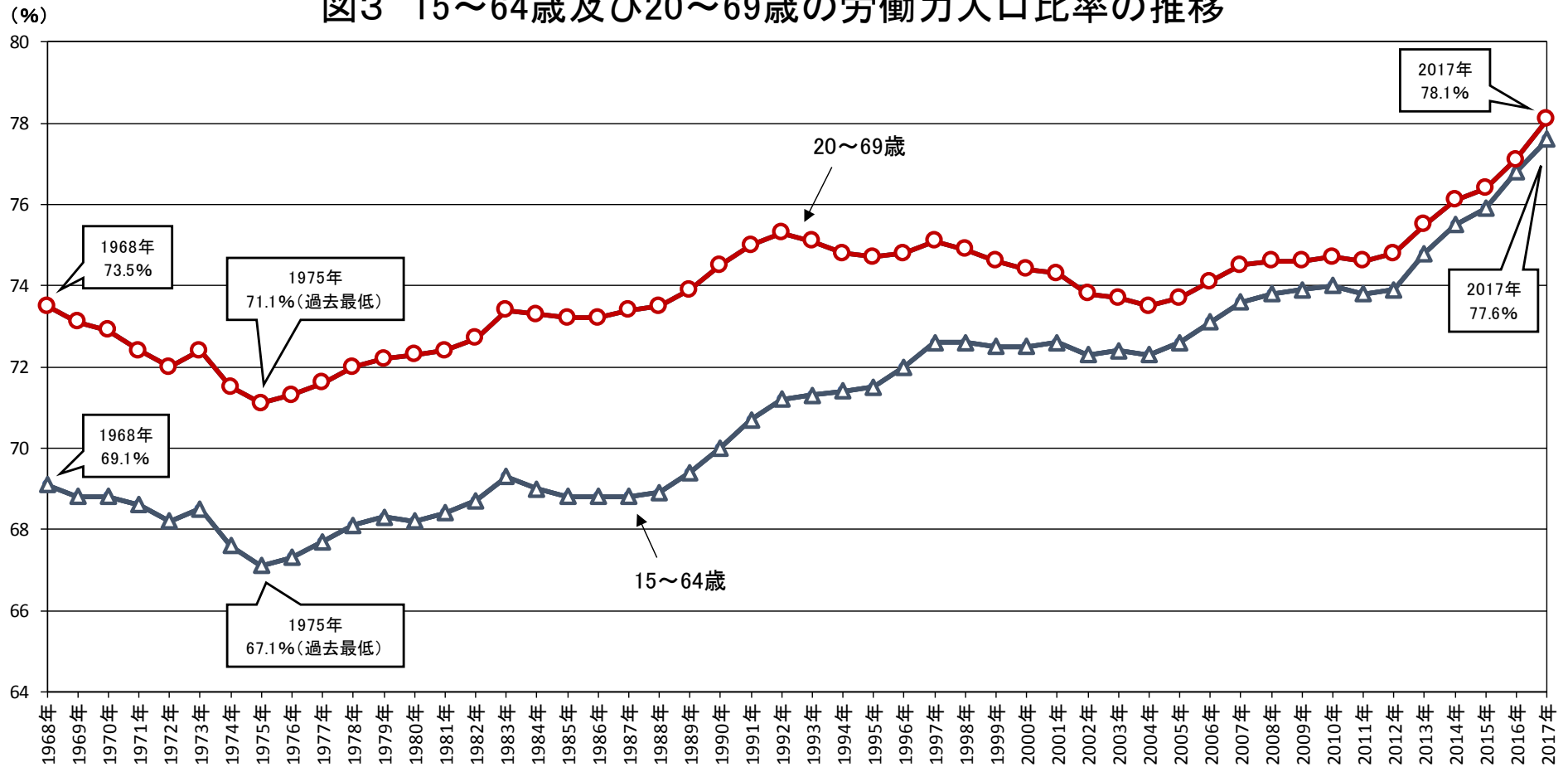
- 2017年の労働力人口比率を年齢各歳別にみると、年齢を重ねるに従い、10代終わりにおいて急激に上昇するのに対し、60代に入ってから低下は比較的緩やか
- 男性、女性ともに、20歳において、50%を超える
- 女性においては64歳で50%を割るものの、男性においては、68歳まで50%超の水準を維持し、69歳においてもほぼ50%の水準

図2 15～19歳及び65～69歳の労働力人口比率の推移



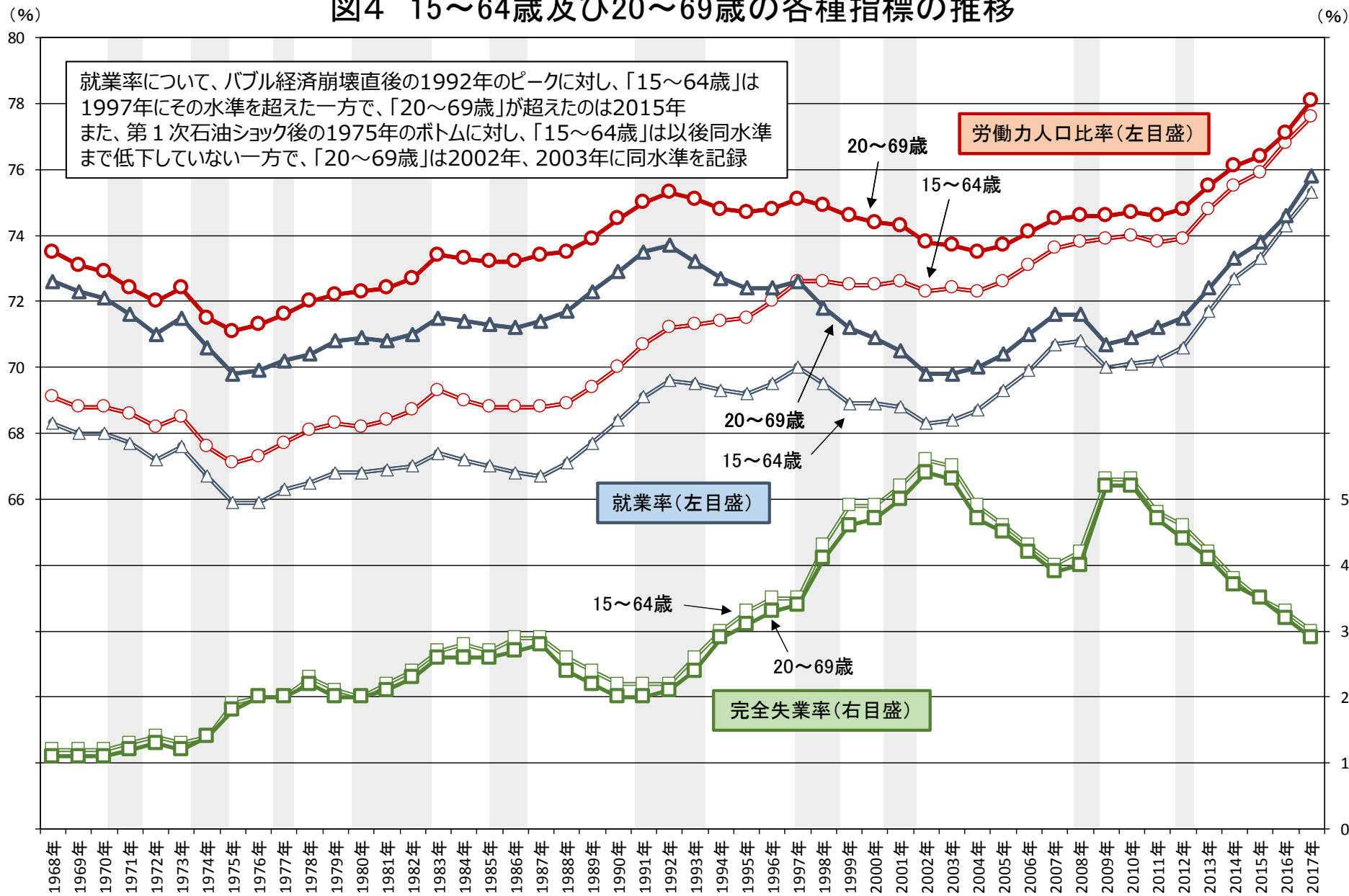
- ・ 労働力人口比率の低い20歳未満（15～19歳）の水準を時系列で見ると、進学率上昇などを背景に、1970年代半ばにかけて急激に低下した後、ほぼ横ばいで推移
- ・ 一方、労働力人口比率の高い60代後半（65～69歳）は、2004年に過去最低となった後、上昇に転じ、特に2013年以降、緩やかな景気拡大や人手不足感の高まり等を背景に、大きく上昇
- ・ 60代後半の労働力人口比率は、一貫して20歳未満を大きく上回る

図3 15～64歳及び20～69歳の労働力人口比率の推移



- ・ 労働力人口比率の低い20歳未満を含めず、同比率の高い60代後半を含めた「20～69歳」の同比率の水準をみると、一貫して「15～64歳」を上回って推移
- ・ 両者の差は、1990年代初めにかけてほぼ同程度で推移していたが、その後、団塊ジュニア世代が成人を迎え始め、相対的に労働力人口比率の低い年齢層の継続的な減少が「15～64歳」全体の水準を押し上げたことなどが影響し、差は縮小傾向で推移

図4 15～64歳及び20～69歳の各種指標の推移



※ 網掛け部分は景気後退局面

図5 15～19歳及び65～69歳の人口の推移

